

アメリカ会計調査旅行 —私の会計研究の歩み—

石井 明

(元横浜商科大学)

調査旅行の眼目は研究に結びつく第一次資料を確認し、また新たな文献を発見することにあるが、私はそれに加えて、その醍醐味が刺激とエネルギーを貰うこと、そして訪れた場所の国柄や風情を知ることにあると思う。(筆者)

I はじめに

2006年3月、上武大学という群馬県にある私学に在籍していた私は、第2次世界大戦以降のアメリカのリース会計、および近年の米国財務会計審議会(FASB)/国際会計基準審議会(IASB)が公表したリース会計基準案をテーマとする、リース会計に関する博士請求論文『リース会計の公正価値会計への発展理論』を横浜国立大学に提出した。幸い、最終審査を通過して、2006年9月に横浜国立大学から宿願の経営学博士号を取得した。そして、その博士論文を一部修正・加筆して、私は2007年度の後期を目標として、ある出版社から上梓する計画でゲラ刷りにし修正に入ったが、国際会計基準に関する新刊本の監訳案件2つ¹⁾が2007年度前半に決定、大学での講義の合間にそれらの作業に情熱を傾けるという状態になったので、博士論文の加筆修正の仕事を一旦停止することにした。

そして、2007年度後半から2008年度にかけて、国際会計基準に係る対応について分析する新刊本の翻訳作業を粛々と進めていくうち、私は、アメリカの独立・建国時からのリース会計の「生成」、特に鉄道に関連するリース、およびその他の業種でのリースの実態を解明する論文を起稿し、それを博士論文に適切に接続させてリース会計に関する首尾一貫した研究論文を作成することを決めた。その段階から、私は未踏と想定される、歴史的なリース会計研究分野に入っていく、アメリカにおける「リース会計史」あるいは「リース会計理論史」というべき課題の探求を目指すことになった。

II リース会計史研究への道

私は2008年に入ってから、鉄道あるいは鉄道会計の分野でのリース研究に重点を移して、19世紀後半から20世紀前半におけるアメリカの鉄道に係る全般的、および関係する会計基準の資料収集に取り掛かった。同時に、日本会計研究学会等の学会でご指導頂いていた岸悦三広島修道大学名誉教授(2020年7月にご逝去)の導きを得て、私は日本会計史学会に2008年度に入会、歴史研究の知見を得て感性を磨いて、研究の全般的なレベル・アップをはかることにした。

また同年度、鉄道リースの実態を十分解明していくには、アメリカの建国の頃からの歴史概説、経済史、経営史、会計史、そしてアメリカに移植されて深化していったリース会計の歴史の研究がまず必要であることを考えた。

そこで、まず鉄道発展の基礎を理解すべく、アメリカの歴史概説書として定評のあった本、Beard and

Beard[1960]⁽²⁾を通読した上で、アメリカ経済史については鈴木編著[1972][1988]⁽³⁾など、アメリカ経営史についてはChandler[1962]⁽⁴⁾などを読んでいった。また、アメリカの会計史の概略については、Previts and Merino[1979]⁽⁵⁾などを再読して理解を深めリースの記述の箇所は抜き出した。さらに、リース会計全般の歴史的解明の端緒を得るためもあって、鉄道以外の分野での、例えば、製造業、船舶運航業、大規模小売業等のリースの実態を記述している、日米で出版された様々な研究書や読み物を読み漁った⁽⁶⁾。

2008年後半からは、鉄道会計の全般あるいは鉄道の分野でのリースに研究の重点を移していった。19世紀後半から20世紀前半、アメリカの事業組織の中心がパートナーシップから株式会社に大きく変化し、法律家等による金融手段や法人会計の本が多数執筆されていたので、私はMeade[1903]⁽⁷⁾、Conyngton, Bennett, and Pinkerton[1922]⁽⁸⁾、およびBurtchett and Hicks[1959]⁽⁹⁾などを読んで、その当時での鉄道リースや金融の実態を知った。

次いで、同時期でのアメリカの鉄道の経営や金融に関する著名な本、Ripley[1915]⁽¹⁰⁾、および鉄道他のリースによる合同や経営の実態を分析するKieso[1963]⁽¹¹⁾、またアメリカ独特の経営革命に関する著名な本、Chandler[1977]⁽¹²⁾をじっくり読んだ。日本の会計学者が執筆したアメリカの鉄道を含む、原価会計や管理会計に関する著名な本としては、上總[1989]⁽¹³⁾、加えて高栢[1999]⁽¹⁴⁾を読んだ。

鉄道に係る規制および会計ルールの変遷については、様々な本を読んで理解を深めていったが、1887年に始まる州際通商委員会(ICC)の下での鉄道規制の歴史的発展を究明するStone[1991]⁽¹⁵⁾、およびその下で設定された鉄道の包括的な会計基準については、Adams[1918]⁽¹⁶⁾を熟読した。

日本の学者が執筆した鉄道会計の代表的な労作としては、中村[1991]⁽¹⁷⁾をはじめとして、日本で出版された鉄道関係のいろいろな本を読んでいった。

ところで、鉄道会社が利用するリースには、(i) 財産の包括的使用を意味するリース、すなわち企業結合、ゴーイング・コンサーンとして法人組織を丸ごと使用する契約、および(ii) 財産の一部を使用するリース、すなわち物件単位での使用、普通に想定されるリース契約の2つに大きく分類される⁽¹⁸⁾。国際会計基準に関係する本の監訳(注1を参照)に携わった本2冊がついに出版されたので、私は2009年度後半に入ってから、博士論文執筆のプロセスで資料がある程度揃っていた研究分野、すなわち(ii)の鉄道で使われる車両設備リースの研究に最初に手掛けることとした。

1960年代にアメリカに留学し同国の民事法学を研究した安藤(東北大学法学博士。東北学院大学教授)が車両設備信託リースに関する法的側面を詳しく論じていた。そこで、安藤[1978a]・安藤[1978b]⁽¹⁹⁾を読んで、車両リースを綿密に検討することを開始した。そして安藤の文献を起点として、アメリカの船舶・鉄道に係る設備金融リースを扱った、Rawle[1885]⁽²⁰⁾、Duncan[1924]⁽²¹⁾などの文献を参照し、19世紀から20世紀前半(1920年代まで)にかけての鉄道における車両設備信託リースの考察を行った。Rawle[1885]は、法律家の観点から、ペンシルヴェニア州で開発された原初的な車両設備リースに係る判例を研究するもので、私はフィラデルフィア方式(Philadelphia Plan)のスキーム⁽²²⁾の根本が研究できた。また、車両設備リースの歴史的な考察が詳しいDuncanの『設備債務』については、半年がかりで深く読み込んだ。

この頃には、鉄道でNew York Central鉄道と並んで有名なペンシルヴェニア鉄道会社(PRR)の社史(1846-1946年)を綴る、Burgess and Kennedy[1949]⁽²³⁾その他の文献を通読して、車両信託リース(および鉄道合同リース)の説明箇所を見つけ出してリースの具体的な利用方法や会計処理等を吟味した。

研究の焦点は、車両設備信託リースの取引で生じる資産や債務を資本化する(capitalization)実務がどのように行われ、また鉄道報告書にそれがどのように表示されていたのか、オンバランスされていたのかで

あった。2008 年度中では、私は 19 世紀末で鉄道報告書の分析で定評であった Woodlock[1895]⁽²⁴⁾ をまず訳し出したり、またそれ以前の鉄道報告書の分析として出版流布していた Oss[1893]⁽²⁵⁾ をも見てみた。加えて、鉄道のリースを真正面から扱った、当時では卓越していた分析書であった Moody[1906]⁽²⁶⁾ を時間を十分に掛けて訳し出した。さらに、それらの経営分析の実務書を探求して、アメリカの経営分析の発達を研究した、國部[1994]⁽²⁷⁾ を読み込んで、アメリカの経営分析の変遷を辿りながら、リース資本化の手法を確認していった。経営分析の観点から、20 世紀に入る頃の、リース資本化の手続きによって鉄道の負債状況や収益性を見極める実務が証券業界において大いに発展したという事実が確認できた。

19 世紀でのアメリカの鉄道の歴史のほか、アメリカ全土にわたる主要な鉄道会社の統計資料や会社概要を、はじめて大部の手引書として出版して示した Poor[1868]⁽²⁸⁾ も通読したが、ここではリース資本化という考えは特に示されていないことが判った。

また、はじめて独自の手法で鉄道会社の投資価値を計算した Snyder[1907]⁽²⁹⁾ を注意深く読み解いた。本書は普通の投資家が独力で鉄道会社の財務比較を可能とするものであったが、その投資指南の説明の中に鉄道の結合の実態も示されており、また鉄道の走行距離（マイル）に対する運賃収益率の計算において、リース資本化の手法がはじめて使われたので、私はこの手法を研究した。

Graham and Dodd[1934]⁽³⁰⁾ は、それまでの証券分析を大幅に改良して示した革新的な証券投資の指南書であるが、鉄道会社に関する、今日にも通じる証券価値分析であり、リース資本化の例示をいろいろと示しているので、この文献も研究した。

鉄道会社グループの連結財務諸表の実務については、アメリカの連結会計の生成史を論じる、小栗[2002]⁽³¹⁾ を読んで、まず 19 世紀後半から 20 世紀にかけて公表された、鉄道報告書の実態の概観をかなり掴むとともに、私は株式等による手法ではなくリースを合同手段のひとつとして使われていたことを確認した。また、鉄道会社を含め、アメリカの連結財務諸表の歴史と分析については、主に Walker[1978]⁽³²⁾ を読むと同時に、アメリカ証券業界の規則などの動きを検討した。

さらに、鉄道会計を説明する文献に加えて、いろいろな鉄道が発行した年次報告書の収集に向かった。自らの本務校の附属図書館には鉄道報告書はなかったので、専ら他大学に借り受けを依頼した。だが、19 世紀や 20 世紀初頭で発行された鉄道報告書の装丁や頁が破損しやすいという点から、借受けを断られる場合があり、私は明治大学の中央図書館や和泉図書館に時々出向いて閲覧した。次いで、立教大学の附属図書館にも行き、PRR に関する 19 世紀および 20 世紀初頭の鉄道報告書等のコピーを取得した。またこの時、鉄道報告書とともに、1874 年公表の『株主宛の PRR 経営に関する報告書』⁽³³⁾ があってこのコピーも取得した。この特別な報告書は、1873 年の大恐慌に PRR が遭遇したために、主要株主の発議による投資委員会が、グループ全体の財産査定と共に経営改善案を記載したものであった。これはまた、当時の PRR が、鉱物資源を主要都市に効率的に運ぶ一貫した鉄道線を作り上げる手法—合同・結合手法として鉄道リースを多用していた実態を記述する貴重な報告書でもあった。

例えば、Chicago, Rock Island and Pacific Railway Co. の鉄道報告書（1900）などを見て、基本的に鉄道路線を所有線（Lines Owned）、リース線（Lines Leased）、および線路走行権（Trackage Rights）に分類していたのが判明した⁽³⁴⁾。線路走行権は契約によって様々であるが、一般に短期にわたるもので一定区間の車両走行の許諾を与えるものが多く、今でいうところの「オペレーティング・リース」またはサービス契約のいずれかに該当する。

車両設備信託リースに係る法律的な側面を理解するのに時間が必要であったが、2009 年度からのほぼ 1 年間に及んだ研究によって、私は鉄道会計に関する最初の概括的な論文「アメリカ鉄道会社に関するリース

会計の考察」を、2010年9月に公表することができた。

その翌年度に国際会計研究学会の理事になった私は、菊谷正人教授の導きで財務会計研究学会という学会に2011年9月に入会した。そして、その次年度の研究大会において、私は車両設備リースに関して新たに読み込んだ文献を絡め再構成した、ほぼ同題の論文を、2012年11月アメリカの会計史に造詣の深い中野常男教授（当時、神戸大学）に送付した。12月での本研究発表会は立教大学で開催され、中野先生（コメンテーター）から信託リース契約書、ペンシルヴェニア州所在の鉄道会社の財務諸表等の第一次資料を取得し分析すべきこと等を指摘された。

III 鉄道会計の調査旅行

財務会計研究学会の大会終了後、私は神戸大学に出向いて中野先生と提出予定の論文について質疑を行ない、第一次資料を収集することを考えて、ペンシルヴェニア州の鉄道の資料が十分ありそうなアーカイブス（文書館）を訪問することにした。銀行時代にはアメリカに出張する機会があり、10日間にわたり現地で活動した経験はあった⁽³⁵⁾が、研究調査をするというノウハウは有しておらず。そこで、アメリカ現地での調査に入る前に、ウォートン校やコロンビア大学に留学経験を持たれた中島省吾先生（国際基督教大学名誉教授、元日本会計研究学会会長、2013年ご逝去）、およびハグレー博物館に客員研究員として1年間で勤務された、久留米大学の高栢真一教授（元日本会計史学会会長）から、ウェブサイトの検索や依頼の仕方、あるいは現地でのアクセス等に係るアドバイスを賜った。

2012年の年末に私は、デラウェア州のハグリー博物館のサイト検索をまず開始した。次いで、ハリスバーグにあるペンシルヴェニア州立アーカイブスのサイトを探してみると、PRRを含め数社の鉄道の資料があること、さらに、ペンシルヴェニア鉄道博物館にも鉄道会社数社の鉄道報告書等の歴史的資料が保蔵されていることが判明した。そこで、2013年正月4日に、これらの施設に最初のEメールを送付した。その際には、私の研究歴や研究テーマ等を説明すると同時に、車両設備信託リースに係る資料、すなわちリース契約書、伝票・経理資料、年次報告書、議事録などの閲覧を希望する旨を記述した。

2つの施設からは即刻、ひとつの施設からは4日後に返信があった。1箇所からは、所蔵リストを添付した返電があった（この返電の対応には感動した）。そこで、1846年の創立時よりPRRの本社があった大都市のフィラデルフィアを起点として、これら3箇所の施設を訪問して第一次資料を取得する計画を立てた。私は、同市一成田間の往復航空券を購入した後、滞在地にあるホテルに予約を入れて、2月26日から3月7日までの計10日間にわたる旅程を決定させた。

2013年2月26日午後、成田空港からデルタ航空にてデトロイト・メトロポリタン空港経由でフィラデルフィアに向かった。フィラデルフィア国際空港には夜の7時頃に着陸した。空港ビルを出た所でタクシーに乗りHoliday Inn Hotel, Historic District Philadelphiaに入った。

同市はかつてニュー・ヨークを凌ぐ金融の都市であり、またボストンとともに独立運動家も多数存在したことから、是非とも訪問したい場所であった。宿泊先は歴史的地区のど真ん中にあり、近くには独立記念館（旧議事堂）、独立戦争の基盤となったクウェーカー集会所、リバティー・ベル・センターなどがあった。その他、フランクリン・インスティテュート、第一および第二合衆国銀行などがあり、私は観光用トロリー・バスに乗って、朝から日が落ちるまで精力的に回った。

2月28日朝方、フィラデルフィアからGreyhound Lines, Inc. が運行する大型バスに乗車して3時間かけてHarrisburgに到着した。グレイハウンドというバス運送事業会社は、今日では不振産業に属しているが、

1913年にミネソタ州のHibbingで創立された会社で、短期間で全米の主要都市を繋ぎ、また常に大量の大型バス（50～150人乗車）をリース調達することで有名な会社であった。そこで、私はアメリカ国内で数カ所を回る機会が生じた際には、同社のバスに乗車し会社運営の様子を観察することを前から決めていた。

私はHilton Harrisburg Hotelに宿泊した。Harrisburgはペンシルヴェニア州の州都であり、ワシントンにある連邦議会議事堂と相似形の州議事堂が市のど真ん中にある。議事堂の傍にある、20世紀初頭に創設されたペンシルヴェニア州立アーカイブス（Pennsylvania State Archives）を午後2時に訪問した。日本からEメールで数回交信を交わした学芸員（公文書専門職ともいう）のKurt Bell氏を呼ぶと、40歳代の好感の持てる人物であった（下の写真参照）。彼は資料の請求や検索方法、並びに撮影要領を丁寧に解説してくれた。資料保管庫は20階建ての巨大な倉庫である。指定された用紙を使って査閲したい資料ファイルを要求すると、係員がエレベーターを使ってダンボール箱に入った資料を運び出し閲覧者の前に出してくれる。

翌日、私は午後9時の開室時間から午後4時まで全日にわたり、改めてここにある資料を十分に精査し利用させて貰った。



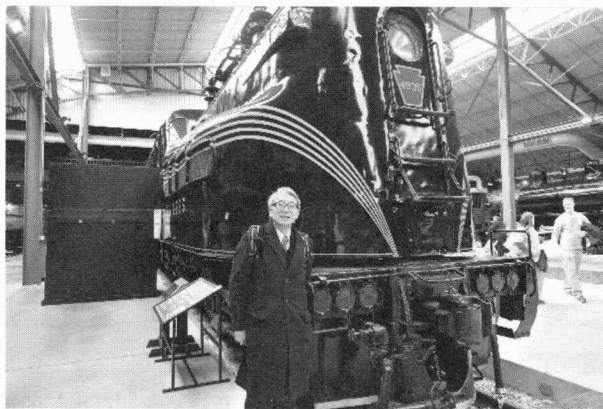
ペンシルヴェニア州立アーカイブスの検索および閲覧・作業室にて、学芸員のBell氏とともに。

ここでは、PRRの他多くの鉄道⁽³⁶⁾の車両設備信託リースの契約書の原本、会計伝票、帳簿、計算明細書、経営議事録などを閲覧しそれらをデジタルカメラに収めた。最終日の退室時、Bell氏には謝辞とともに煌びやかなミニチュア扇子を差し上げた。

ペンシルヴェニア鉄道博物館（Railroad Museum of Pennsylvania）はストラスバーグに所在する。2013年3月2日、ハリスバーグから再びグレイハウンドのバスに乗り1時間半でランカスター駅に着いた。そこからタクシーに乗ってHilton Garden-Inn Hotel, Lancasterに到着した。幸いにも、ホテルがストラスバーグにある鉄道博物館に車での送迎サービスを無料で提供してくれた。ホテルから40分程度で博物館に到着した。博物館前の平原には、かつて鉄道で使われていた蒸気機関車（SL）、客車、貨車が露天の下にあり、また現在も週1回程度は十分整備されたSLが運行されているストラスバーグ鉄道の終着駅があった⁽³⁷⁾。

博物館の入口で訪問を伝えると、予定の館長ではなく、館専属の若い学芸員が出てきて、解説を付けながら館内を誘導してくれた。この博物館にはPRR等の鉄道が19世紀から20世紀に使っていた、馬車車両、SL、除雪車、客車等が計100両近く陳列してあった。プルマン社の寝台車も保存されていた。当地のSL等は、日本のSL等と比較して高さや幅があり迫力十分である（次頁の写真参照）。

博物館の資料室に入ると、同州に会社登記していたPRRのほか同州登録の鉄道会社であったReading Railroad Companyの年次報告書、およびアメリカ鉄道会計役員協会（Association of American Railway



鉄道博物館内。PRR の 20 世紀前半の代表的なディーゼル大型機関車の前での写真。

Accounting Officers) が発行した会計指針などが保存されていた。最終出口付近には売店があったので、アメリカの鉄道建設および競争に係る歴史に関する本を買った。私は一見の訪問者であったが、館専属の学芸員に信用を得たようで、費用後払いで同鉄道の 20 年超（1871-1894 年）にわたる鉄道報告書のコピーの日本への送達を依頼して博物館を後にした⁽³⁸⁾。

3 月 3 日、ランカスター駅からアムトラック（全米鉄道旅客公社）に乗車しフィラデルフィア経由でデラウェア州にあるウィルミントン駅に到着した。駅頭からタクシーに乗り、Hilton Christiana Hotel に向かった。ホテルには午後 2 時頃にチェックインして、直ちに私はデュポン（Du Pont）社の創業場所であり、また現在は国に財産が付託されたハグレー博物館に車で向かった。

午後 3 時過ぎに、私は博物館に入場して、広大な敷地に所在するデュポン家の旧邸宅前まで回遊バスで行き、ガイド嬢の解説を聞いた。その他、独特な植物や野菜が栽培されている広大な庭もまわって閉館時間には博物館を後にした。

3 月 4 日朝、この度の調査旅行の本丸であったハグレーの附属施設ソーダ・ハウス（Soda House）の学芸員、Christopher T. Baer 氏に電話を入れてハイヤーにて同ハウスを午前 9 時 30 分に訪問した（下の写真参照）。



Hagley Library の中にある文書館，Soda House の前にて。

当時 72 歳のベア氏は私の E メールから判断される調査対象リストと資料箱を予め準備してくれていたお陰で、私は入室後直ちに資料の閲覧を開始することができた。同氏の素晴らしい対応に私は感激した。

準備された資料を閲覧してみると、鉄道会社の興味深い社内通達や議事録などがあった。例えば、1960

年の PRR の社内通達には、リース改善 (Lease improvement)⁽³⁹⁾ の税務上の取扱い方法、会計処理の指針、および車両設備信託リースの明細書などが含まれていた。

Baer 氏が特に重要と考えるファイルには付箋が付されていたので、11 時から該当ファイルのみを閲覧する方針に切り替えた。昼食については、事務員から軽食屋からのデリバリーを案内されたので注文した。この資料館には、1880 年代からの PRR、Reading 鉄道などのペンシルヴェニア州登録の鉄道のほか、New York Central 鉄道の約定書類等が大量に保管されていた。私は資料箱に入っている各種の議事録、メモ、約定書などを次々読んでいったが、この文書館には、種々の形態の車両設備信託リースに関連する第一次資料があった。1880 年代の PRR やレディング鉄道に関係する信託リースでは、そのトラストに個人が就任しているものが結構認められた。

リース等の契約書、議事録および伝票などを私はカメラに収めた。案件毎にいろいろなケースが認められ、100 ショットちかく写すことになった契約書もあった。ソーダ・ハウスは午後 4 時半に閉館となった。神経を集中させて閲覧したが、同氏が作成してくれたリストの半分程度しかチェックできなかった。午後 5 時頃に迎えのハイヤーが来た。若い運転手は、その時、デュポン一族が現在住んでいる邸宅が含まれるウインターサー博物館・不動産庭園に裏口から入って案内できるというので見学することにした。広い敷地の真ん中には、旧デュポン一族が現在住んでいる豪邸が聳えていた。

3 月 6 日、Marriot Philadelphia Downtown Hotel から早朝に出発して、フィラデルフィア国際空港に行った。デルタ航空の昼過ぎの出発便に搭乗して、私は翌日の 3 月 7 日夕刻に成田空港に着陸した。

この旅行で私は体調を崩すこともなく計画通りの調査ができ、達成感を得ることができた。私は第一次資料を得たことにより自信をもって、研究論文を 4 月末に書き上げ、厳しい査読を通過して財務会計研究学会の 2013 年度の機関誌に論文『20 世紀初頭における鉄道車両設備リース会計』を掲載することができた。

この最初のアメリカ会計調査旅行の成功が基礎となって、さらに、大学学部時代 (1970 年頃) より知る、アメリカ会計学の泰斗、Littleton および Paton が教鞭を執られたイリノイ大学とミシガン大学への訪問を、私は将来の目標のひとつとして新たに指定したのであった。

IV B&O 鉄道博物館およびソーダ・ハウス再訪

2013 年の年末、初回のアメリカ旅行に続いて、私は 2014 年 2 月 25 日に日本を出発する、アメリカ北東部旅行を計画することにした。第 2 回目のアメリカ旅行では、第一に、リース会計の著名な専門家がニュー・ヨーク郊外におられ、新リース会計基準に係る、有力な意見を米国の基準設定主体である米国財務会計基準審議会 (FASB) に寄せていたので、できれば面談してアメリカのリースの実態や会計基準に関する質問や議論をしてみたいと考えたこと、第二に、私が 43 歳の時に訪問した東銀のニュー・ヨーク (マンハッタン島の証券金融街のど真ん中、Broadway 100 番地) があった周辺を再訪してみたかったこと、第三に、私の博士論文の指導教官であった岡田依里先生がその時、ボストンに居住し仕事をされていたので自らの最近の活動を報告したいことなど、の理由があって、ニュー・ヨークを起点として、ボストンに移動、さらに Baltimore & Ohio (B&O) 鉄道の本拠地であった Baltimore に行き、またウィルミントンにあるハグリーのソーダ・ハウスを再訪することを考えた。

2014 年当時、IASB/FASB の共同プロジェクトでの大きな課題のひとつであった「リース」会計基準案が最終的局面に入っていた。ニュー・ヨーク北方郊外に事務所があり、アメリカの設備リース金融協会 (Equipment Leasing and Finance Association) 会計委員会の常連メンバーで、リース・プロジェクトの作

業グループの主要な意見発信者であった、Bosco Leasing 101 の事務所長、Bill Bosco 氏⁽⁴⁰⁾ に対して、私は 2 月初旬に E メールでニュー・ヨーク他での面談を申し入れたのだが、多忙であるとの理由をもって面談を謝絶⁽⁴¹⁾ され、この願望は叶わずに終わった。

結局のところ、私は 2014 年 2 月 25 日から 3 月 12 日の計 16 日間にわたる、New York — Boston — Baltimore — Wilmington — New York という経路での幾分長めの調査旅行の旅程を組みあげた。

最初、ニュー・ヨークの Hilton Midtown Hotel に数日間滞在した後、2014 年 3 月 2 日、私はボストンに入り岡田依里先生にお会いした。そして、私はボストンから 3 月 5 日に国内航空でボルティモア市に飛び、Hilton Baltimore Hotel にチェックインした。

ボルティモアでは、20 世紀前半期における元祖二刀流で天才スラッガーであったペーブ・ルースの生家(博物館)に立ち寄った後、私は残雪のなかをアメリカで最初に建設された鉄道と言われた Baltimore & Ohio (B&O) の名称をもつ鉄道博物館を訪ねた。旅行に先立って、私は B&O 鉄道博物館のウェブサイトを再三にわたり探してみたが、B&O 鉄道をはじめ、鉄道会社の社史録や財務情報は何ら発見できなかった。発見できなかったが、B&O は 4 大幹線のひとつであった巨大な鉄道であったという点で、私はこの博物館に B&O の他の社内資料や契約書の類が保存されている可能性があると考えて、B&O 鉄道博物館を訪ねたのであった。この場所はかつて B&O 鉄道が使用していた大規模な円形操車場の敷地で、なかに 19 世紀からの馬車車両から歴史的記念となる機関車や客車の現物を陳列しており、鉄道のハード面については種々揃っていて、私には非常に勉強にはなった(下の写真参照)。



B&O 鉄道博物館のなかにある有名な機関車の前で撮影。

私はそこの幹部と思しき人に、B&O 鉄道をはじめとする鉄道会社の 19 世紀から古い時代の財務資料等を閲覧できるかを尋ねた。すると、博物館の本当の管理責任者は別室にいて、私はそこに案内された。同じ質問をしたが、その幹部は、B&O 鉄道や関連鉄道の社内資料は全米各地に散在したままで、これまで全く整理も収集もされず、北東部や中西部地域にあるアーカイブスには幾らかの資料は残っていると思うという回答であった。

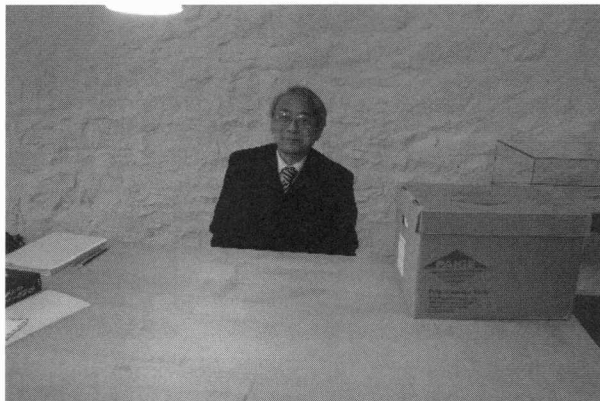
残念ながら、ここはあくまで鉄道マニアが主に土・日曜日に押し寄せる場所であった。小 1 時間、館内を観た後、私は出版・土産物の販売室に行き、B&O 鉄道に関する冊子を購入して、そこを出た。結果、残念ながら、資料入手については全くの空振りに終わったのであった(1 年後の日本会計史学会の大会懇親会で、高杉先生から同じ内容のことを言われた)。

3 月 5 日、Baltimore の湾岸付近にある繁華街の北方の幾らか高台にある壮麗な Union 駅から、私はアムトラックの列車に乗って Wilmington 駅に行き、そこから Double Tree by Hilton Wilmington/Legal District

というホテルに同日午後に着した。このホテルにはハグレー博物館ソーダ・ハウスを再訪する目的で3月5日から7日まで宿泊した。

第2回目のソーダ・ハウスの訪問では、第1回目の訪問でチェックできなかった番号の書類のほか、いろいろな鉄道の合同のためのリース契約に係る資料の閲覧を希望することを予めEメールで伝えていた。私はPRRをはじめ幾つかの鉄道会社が、19世紀および20世紀初頭に締結したリース契約書や関係文書を幾らか入手済であったが、それに類する書類がここにもあるかもしれないと思い追加的に依頼していた。

朝一番から精力的に閲覧していったが、残念ながら、第1回目でも閲覧した書類に類似する書類が多かった（下の写真参照）。興味深かったのは、1969年9月時点でのPenn Central Company（PRRとニューヨーク・セントラル鉄道との合併で誕生した大会社。直ぐにアムトラックに組み込まれる）の関係するトラストに含まれた車両や機関車の明細書などの発見であった。1日半程閲覧したが、その限りでは鉄道財産全体に対するリース契約書や附属書類は発見できず、幾らか気落ちした。



ハグレー博物館ソーダ・ハウスのなかの作業室の風景。閲覧のための作業机の後方には車輪付きの運搬台が見える。

3月8日、私はウィルミントン駅からアムトラックでニューヨークに出て再び同市（今度はウォール街の真ん中にあるホテル）に数日間滞在した後、ニュー・ヨーク・ケネディ国際空港から3月12日に帰国した。

帰国後すぐに、私は4月からの移籍が決まっていた横浜商科大学に出向き、学長他幹部の方々と雇用条件や担当科目の打ち合わせをして、3月下旬に慌しく上武大学から横浜商科大学に赴いたのであった。

V イリノイ大学

横浜商科大学に移籍した後も、それまでの研究同様、リース会計の歴史的研究を継続していて、私は鉄道の合同リースに係る文献の読み込みを進めていた。ところが、移籍して1年半余りが経過した2015年の秋、膀胱癌が発見されて、研究意欲が削がれることになった。幸い、癌は初期段階と診断され、直ちに内視鏡によって切除され、その後約半年の治療の実施により2016年の夏には一応消滅するに至った。

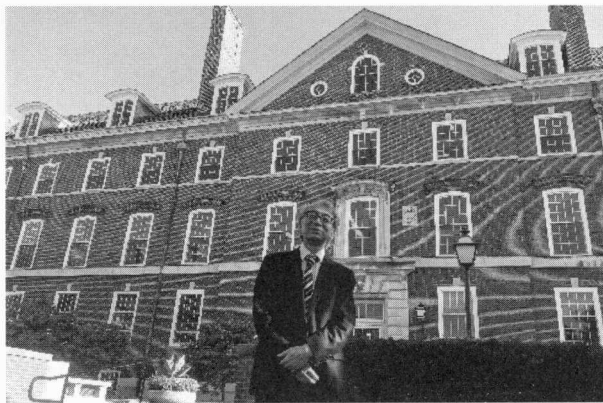
そこで、私はまだ十分活動能力があって、足腰の筋力も備わっている状態のうちに、アメリカ調査旅行を再開することにした。まず、2016年8月31日から9月9日の日程で、イリノイ大学（University of Illinois）の図書館訪問を目的としてChampaign－Chicago－Washingtonという調査旅程を組みあげた。

イリノイ大学は1867年に創立された州立大学で、アメリカ動態論の金字塔とも言われる、Paton and

Littleton[1940]⁽⁴²⁾, 20世紀初頭までのアメリカ会計史に係る名著である Littleton [1933]⁽⁴³⁾, および長年にわたる研究で突き詰めた会計理論を語る Littleton [1977]⁽⁴⁴⁾を上梓されたリトルトン教授が奉職されていた大学である。また保蔵する会計文献の量が全米一であるとの噂があったので、私はイリノイ大学の図書館を訪問し、リースに関係する文献を調査することにした。リースや鉄道に関する文献は、これまでも精力的に収集していたが、まだ未取得の文献もあるだろうと考えて、私は Littleton 教授がおられたイリノイ大学図書館に行って、貴重な文献を取得しようと考えたのであった。

私は、訪問前の事前調査として、同大学のウェブサイトを変更して検索した。検索してみると、大学は文献の電子化を相当進めていることが分かり、サイトから会計文献リストを入手できた。印刷量はかなりあったが、旅行に出発する前にリスト全てを印刷し、リース会計に関係すると想像できるもので、未取得の文献名にはマークを付した。

イリノイ大学はシカゴから南に飛行機で1時間かかるシャンペーンという場所にある。結局、私は2016年8月にイリノイ大学を訪れることに決めた。



イリノイ大学メイン図書館の全景。この建物には図書室の他、卒業生の特別室や学業優等生に対する顕彰ボードなどがあった。

出発日の一週間前になった時点で図書館の司書統括長宛にEメールを入れ、自らの履歴・業績・訪問の目的および予定日、入手したい文献記号・文献タイトルを伝えた。私の出発日までに図書館からの返信はなかったが、着電はしている筈と考えて、計画通り、成田から同地に飛んだ（実際、旅行の出発日に返信があった）。

2016年8月31日からキャンパスの敷地に近い場所に建つ Hilton Garden Inn Hotel, Champaign に連泊した。ホテルから朝一番で大学のメイン図書館の社会科学系読書室に出向いて行くと、統括責任者が既にEメールを読んでいて、即刻対応してくれた。具体的には、図書文献システムの担当者からシステムの説明に加えて、検索およびメモリへの保存方法を教えて貰った。

大学には大規模なメイン図書館の他、3つの分館があった。私は2つの図書分館（Chestnut Street 分館および Oak Tree 分館）にも出向いた。分館と言っても、すべて書庫がある独立した大きな建物である。ここにも司書など数名の職員がいて、指導的な係員が私にパソコンやコピー機等の操作や資料入手方法を案内してくれた。私は分館でも、十数冊に及ぶ文献をメモリに取り込んだ。図書館にほぼ丸3日間居て、リース会計や鉄道会計に関連する資料の取得はほぼ想定通りに進んだ。

メモリ入力やコピーの作業が終わった3日目の午後4時、私は大学敷地内に造成された大きな日本庭園を訪れた。広大な敷地には小川が流れ樹木が生い茂り、蝉も鳴いていて、自然に溢れていた。また藁葺き屋

根の家屋や茶室もあって、この大学は日本文化を高く評価しているように思われた。

シャンペン滞在最終日に私は、メイン図書館2階にあるリトルトン博士の銅像の写真を撮影する心づもりでいたのだが、文献のメモリ入力に専念したためか私はそのことを失念、翌日、シャンペン空港からシカゴ経由でワシントン・ダレス空港に飛ぶという失敗をした。

メモリに取込んだ資料やコピーした文献資料は、帰国後に印刷などして資料の整理をしたわけであるが、日本の大学図書館どうしの交互貸借制度を利用して収集してきたそれまでのリース資料を超える資料はあまり多くはなかった。

VI ミシガン大学

会計に極めて強い名門大学で、未訪問先として残ったのは、1817年に創設されたミシガン大学(University of Michigan, U-M)であった。また、私はアメリカ鉄道会計に係わる文献を読んでいるとよく出てくる北東部の場所を、いつか幹線ルートを辿って足を踏み入れてみたいという願望もあって、ChicagoからAn Arbor-Detroitなどの大きな都市を経て、New Yorkに出るという、約2週間にわたる大胆な旅程を2016年度中に考えた。

しかし、長年の関節リウマチの影響から膝関節の痛みが増加して通常の歩行が幾らか困難となっていたために、私はそのような旅程を完遂することは大きなリスクを伴うと考えて、U-M等への訪問は延期した。

結果として、横浜商大を2018年3月に退職して直ちに病院での右膝関節部の人工関節への取替手術を6月に実施した後、比較的短期間で右足の脚力が回復したので、次年度に入ってミシガン大学を訪問することに決めた。

私がそれらの旅程を確定させたのは、2019年の1月であった。2019年5月10日に日本を出発して、Chicago—An Arbor—Detroit—Rochester—Albany—New Yorkという、約2週間にわたる旅程を組みあげた。そして、途中、Niagara(ナイアガラ瀑布)とSaratoga Springsという場所にも車で立ち寄ることをも想定した。ペイトン教授の名前を知ってから、約半世紀の時間が経過していた。

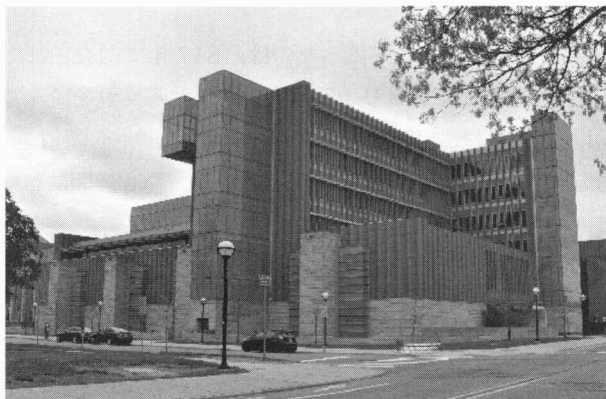
2019年5月10日、計画通り、私は成田からシカゴに飛び、2泊。5月12日早朝、シカゴのユニオン駅からアムトラック(ウォーバリン線)に乗り、約4時間かかってアナーバー駅に正午に到着した。駅頭からU-Mのキャンパスは車で5分程の近距離にあり、近くに行くと広大な敷地と共に大きな建物が連なっているのが観えた。

キャンパスを訪れる1ヶ月前から、私はU-Mのウェブサイトに接続していろいろな資料を入手した。私が以前より仄聞していた情報により、ビジネス・スクールの校舎と共に、ペイトン・センターという名称の大きな校舎が一棟併設されているように思っていたのだが、Stephen Rossという大物投資家が2003年以降、巨額の寄付(これまでに約3億7千万ドルを拠出。同大の最高額を記録)を大学に拠出しており、Ross School of Businessという名称の近代的校舎が建設され数年前より使われている様子であった。彼は同学経営学部卒の卒業生であり、U-Mの経営学部・経営大学院に加えて、さらに他の学部の施設や活動にも多額の寄付をなしていた。

私の旅行出発日の1週間前になっても、ペイトン・センターとしてのEメールアドレスが不明であったために、ビジネス・スクールと隣接し全体を統括していると思われる、Kresge図書館受付のアドレスに自らの履歴や研究業績を示すメールとともに訪問を希望する旨を送信した。次の日、Zimmerという担当者から了解という返電を受けて、私は5月13日に同図書館を訪問する予定で日本を離れた。

アナーバー駅から車で行って Bell Tower Hotel にチェックインした後、私は広いキャンパスを地図を頼りに歩いてみた。ちょうど学期の授業が終了し、卒業式・修了式を残すのみという時期での訪問となったので、キャンパスは比較的閑散としていた。30 分程で私はビジネス・スクールの近代的ビルの入口近辺に到着した。

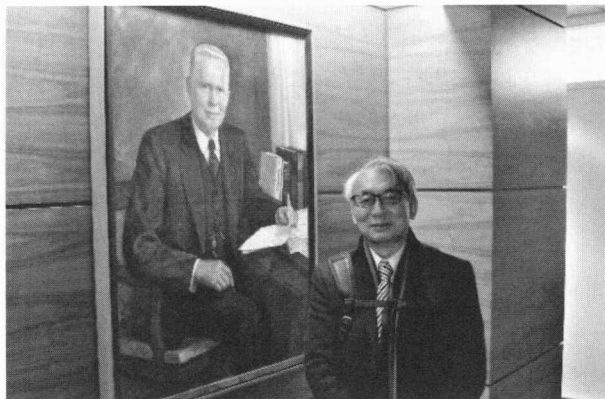
ウェブサイトの閲覧によりミシガン・ロスの新築ビルの威容は大凡分かっていたが、5月13日、現地で建物を見て、さらにビルの内部に入ってみると、想像を超える、大規模で複雑な造りであることが良くわかった（下の写真参照）。建物はいわゆるインテリジェント・ビルである。私はビジネス・スクールの科目のなかで運用されているシステムの詳細に興味を持った⁽⁴⁵⁾。正面1階の入口から入って、奥のエレベーターに乗って3階まで行き、すれ違う人々（多様な人種）に場所を尋ねながら Kresge 図書館の受付に辿り着いた。



Ross School of Business ビルの全景。インテリジェント・ビルの戦艦といった趣である。6階建てのビルであるが、1階分が普通のビルの2階分の高さがあるだろうと思われた。

図書館の受付には Zimmer 女史の代わりに Director の Corey Seeman という、年配の男性がおられ応接された。私は彼から新たな建物の構成や機能を説明を受けた後、ペイトン・センターのある場所に連れて行ってもらった。

ペイトン・センターの入口からなかに入ると、教授陣の研究室がずらりと並んでいた。その廊下には、油絵の肖像画（下の写真参照）とともに、ペイトンの横顔のレリーフも壁に掛かっていた。私は会計センターの受付を通り抜けてそれらの近くに行きじっくり鑑賞した。油絵は幾分かペイトンの優しい表情を見せる一方、レリーフのペイトンの横顔は威厳に満ちた表情を漂わせていた。



Ross School of Business の建物の中に Paton Center があり、入口の直ぐ傍の壁にペイトン博士の肖像画がある。

Floyd A. Bond 学部長の時代、最初創設されたペイトン・センターは、ペイトンの U-M への約 50 年にわたる多大な功績を讃えると同時に、今後の会計研究を推進する目的で、1976 年 6 月に経営棟の教室の横に、高層階（3 階建て）で建てられた。ペイトンは当時 86 歳であった。本センターはまた、「卓越した会計教育、卓越した教授法、および高品質の学問的研究の伝統を維持する」という使命を担うものとされた。なお、ペイトンは 1991 年 4 月 26 日、101 歳の長命にて他界したのである。

次に、ペイトン・センターの特別の調整役（責任者）を担う、60 歳代と思しき Susan Silvin という女性のオフィスに向かった。そのオフィス前の廊下のほぼ反対側にペイトン・アーカイブスと銘打つ部屋があり、私は彼女にそこに案内された。

その部屋にはペイトンが上梓したこれまでの著書、および編者として出版した会計辞典類、愛用の野球グローブなどが置いてあり、また壁には、記念写真や賞状・感謝状が掛けられていた（下の写真参照）。この段階で、多少高遠な存在であったペイトン教授が、私の身近な存在に変わった。



Paton Archives の部屋。壁には、記念写真や賞状等が掛かっている。

この度の旅は、何故 1920 年前後に傑出し革命的な著書が出てから 1 世紀以上、また 1976 年にペイトン・センターが建立されてから約 45 年（半世紀近く）も経過したのにもかかわらず、ペイトンの名声が全く消えないという疑問に対する解答を私に与えてくれた。

1987 年、ペイトンは U-M を退職する際、アメリカ公認会計士協会（AICPA）より「世紀にわたる教育者」（the Educator of the Century）という名誉称号を贈られた。ペイトンは 20 世紀の長い間、U-M のビジネス・スクールを基点として学生に会計学を教え、公認会計士となる人材を数多実業界に送り出し、さらに大学院でも長年教鞭を執り多くの弟子（ペイトニアン）を輩出してきた。それらの事柄であれば、会計学の教育者としては通常想定される範囲にあるようにと私は思われる。

AICPA が「世紀にわたる教育者」という名称をあえて作り出し、唯一ペイトンを顕彰している意味合いはさらに深いものと思われる。私は、以下のように考える。"the Educator" とは、単に既存の会計理論を教え伝える人という意味では全くない。それは意見を生み出す先駆的リーダーであって、さらに情熱をもって自ら指揮し、学生、学会や実業界、ひいては自由主義や民主主義を根幹とするアメリカ経済社会に大いなる影響を与えた人という意味であろう。

具体的に言えば、ペイトンは、第 1 にアメリカの会計界、CAP を教育・指導した。会計界の主要メンバーとして議論を巻き起こし改革を先導した。第 2 に、ペイトン理論はアメリカの学会をはじめとして、会計界全体に対して大きな影響を与えた。アメリカでの会計という領域での卒業生、あるいは弟子という狭い範疇

ではなく、他の国々に対しても大きな影響を及ぼした。第3に、自由主義経済が人間の能力を最も高め、人権を擁護することに繋がるという信念をもつ一経済学者としても力を尽くしている。つまり、Edwin Francis Gay 会計および経済学の名誉教授の榮譽の中に、経済学自体への貢献が含まれているものと私は想像する。第3の点について敷衍すれば、雑誌 Freeman でペイトンが執筆した論文、およびペイトンの『経済学談義』Shirtsleeves Economics [1952]⁽⁴⁶⁾の「Corporate Facilities」の箇所で解説された内容は、碩学の有する会計分野の知見（特に、企業利益や配当）があつての卓見であるように思うのである。

VII おわりに

アメリカのリース会計に関する文献研究を重ねてきた私は、2013年、アメリカのペンシルヴェニアおよびデラウェア州におけるアーカイブスや博物館を訪ねることを皮切りに、数度にわたり調査研究旅行を行ってきた。そして、2019年5月には、「大きな目標」であつたミシガン大学やペイトン・センターを訪ねることにより、改めて研究の刺激を受け、アメリカの国柄や風情を知ることができたのは大いに収穫であつた。とは言つても、私は鉄道の結合リース等々に関する論文等は未完の状態であり、さらに今後も健康管理に留意して精進努力を重ねて「リース会計理論史」というべき研究書を纏め上げねばならないと思っている。

本エッセイでは、私が母校から博士号を取得してから約1年程度経過した2007年度中盤頃からの鉄道会計やリース会計研究およびアメリカ調査旅行の軌跡を辿つたわけであるが、本稿は単なる紀行文ではなく、海外での調査研究に携わることを希望する若い研究者に幾らか役立つようにと考えても執筆した。その点の評価については読者となつた会計研究者の皆様にご委ねるほかはない。

なお、ミシガン大学やペイトン・センターの現状等に主に焦点をあてたエッセイ「ミシガン大学のペイトン・センター」は、『産業経理』2020年第3期号に掲載されたので、あわせてご一読頂けたら幸いである。また、本誌（日本語）は、2020年11月にU-Mのペイトン・センター S. Silvin 女史宛てに送付済である。

注

- (1) 2007年3月末に、Benston, George J., Michael Bromwich, Robert E. Litan, and Alfred Wagenhofer [2006], *Worldwide Financial Reporting*, Oxford University. 川村義則・石井明監訳『グローバル財務報告』, 中央経済社。続いて、2007年末に Godfrey, J.A. and Chalmers, Keryn [2007], *Globalisation of Accounting Standards*, Edward Elgar Publishing Ltd. 古賀智敏監修、石井明・五十嵐則夫監訳『会計基準のグローバル化』, 同文館出版、の翻訳の取り纏めを行うことが決定し、当初の1年間は全2冊の監訳にエネルギーを注ぐことになった。
- (2) Beard, C.A. and Beard, M.R. [1960], *The Beard's New Basic History of the United States*, Doubleday and Co., Inc., New York. (松本重治・岸村金次郎・本間長世訳『ビード新版アメリカ合衆国史』, 岩波書店, 1964年。)
- (3) 鈴木圭介編 [1972]『アメリカ経済史I (植民地時代～南北戦争期)』, 東京大学出版会。鈴木圭介編 [1988]『アメリカ経済史II (1860年代～1920年代)』, 東京大学出版会。
- (4) Chandler, Alfred D. Jr. [1962], *Strategy and Structure: Chapters in the History of the American Industrial Enterprise*, the MIT Press
- (5) Previts, G.J. and Merino, B.D. [1979], *A History of Accounting in America: A Historical Interpretation of the Cultural Significance of Accounting*, New York. (大野功一・岡村勝義・新谷典彦・中瀬忠和訳 [1983]『プレヴィッツ＝メリノ アメリカ会計史—会計の文化的意義に関する史的解釈』同文館出版)

- (6) 大規模小売業の不動産リースについては、鳥羽欽一郎 [1969], 『シアーズ＝ローバック, 流通企業のイノベーター』, 東洋経済新報社。鳥羽欽一郎 [1971], 『スーパーマーケット A&P グレート・アトランティック・アンド・パシフィック・ティー』, 東洋経済新報社, が役立った。また, アメリカでの本では, McMichael, Stanley L. and O'keefe, Paul T. [1974], *Leases : Percentage, Short and Long Term*, Sixth Edition, Prentice-Hall。を研究した。19 世紀での船舶運航業の実態については, Stiles, T. J. [2009], *The First Tycoon: The Epic Life of Cornelius Vanderbilt*, Alfred A. Knopf. 製造業でのリース (独占型) では, Kaysen, Carl, [1956], *United States v. United Shoe Machinery Corporation : An Economic Analysis of Anti-Trust Case*, Harvard University Press.
- (7) Meade, Edward Sherwood, [1903], *Trust Finance*, D. Appleton.
- (8) Conynngton, Thomas, R.J. Bennett, and Paul W. Pinkerton, R.J. [1922], *Corporation Procedure: Law, Finance, Accounting*, Ronald Press.
- (9) Burtchett, Floyd. F. and Clifford M. Hicks [1959], *Corporation Finance, Third Edition*, Johnson Publishing.
- (10) Ripley, William Z. [1915], *Railroads : Finance and Organization*, Longmans, Green, and Co.
- (11) Kieso, Donald Ervin, [1963], *The Development of an Accounting Concept of Business Combinations*, University of Illinois.
- (12) Chandler, Alfred D. Jr. [1977], *The Visible Hand: the Managerial Revolution in America Business*, The Belknap Press of Harvard University Press. 鳥羽欽一郎・小林袈裟治訳『経営者の時代』(上)(下), 東洋経済新報社, 昭和 54 年。
- (13) 上總康行『アメリカ管理会計史』(上)(下), 同文館出版, 1989 年。
- (14) 高相真一『アメリカ鉄道管理会計生成史』, 同文館出版, 1999 年。
- (15) Stone, Richard D. [1991], *The Interstate Commerce Commission and the Railroad Industry*, Praeger.
- (16) Adams, Henry C. [1918], *American Railway Accounting, Commentary*, Henry Holt and Co. Adams [1918] のほか, 鉄道会計の教科書的文獻として, Hooper, William Everett [1915], *Railroad Accounting*, D. Appleton & Co. などを読む。州際通商委員会 (ICC) が発行した重要な会計基準や解釈指針についても収集した。
- (17) 中村萬次 [1991] 『英米鉄道会計史研究』, 同文館出版。
- (18) 20 世紀初頭の鉄道会計の権威であった Adams [1918] によれば, 会社財産全体のリース, および物件単位毎のリースに加えて, 車両等の相互の使用, 共通施設の利用の 2 つをリースの範疇に含めている。
- (19) 安藤次男 [1978a] 「アメリカにおけるファイナンス・リース制度の発展 (一)」『民商法雑誌』第 78 巻 3 号, 有斐閣, 1978 年 6 月, 261 ~ 304 頁。安藤次男 [1978b] 「アメリカにおけるファイナンス・リース制度の発展 (二・完)」『民商法雑誌』第 78 巻 4 号, 有斐閣, 1978 年 7 月, 401 ~ 429 頁。
- (20) Rawle, Francis [1885], *Car Trust Securities*, *American Bar Association Reports*, VIII, pp. 277-322.
- (21) Duncan, Kenneth [1924], *Equipment Obligations*, D. Appleton.
- (22) フィラデルフィア方式に対して, 20 世紀に入ってからニュー・ヨーク方式 (New York Plan) も車両等の金融手法として使われた。これは分割払いによって車両設備債務が完済された場合, 車両設備の所有権が鉄道会社に移転する純然たる割賦販売方式である。ニュー・ヨーク州は早期に動産に関する割賦販売の法的整備を果たし実務的に確立させ, フィラデルフィア方式に対抗した。
- (23) Burgess, George H. and Kennedy, Miles C. [1949], *Centennial History of the PRR, 1946-1946*, the PRR.
- (24) Woodlock, Thomas F. [1895], *The Anatomy of a Railroad Report and Ton-Mile Cost*, S.A. Nelson Co.
- (25) Oss, Solomon Frederick Van [1893], *American Railroads as Investments*, G. P. Putnam's Son.
- (26) Moody, John [1906], *How to Analyze Railroad Reports*, Analyses Publishing Co.
- (27) 國部克彦 [1994] 『アメリカ経営分析発達史』白桃書房。
- (28) Poor, Henry V. [1868], *Manual of the Railroads of the United States, for 1868-69*.
- (29) Snyder, Carl [1907], *American Railway as Investment*, The Moody Corporation
- (30) Graham, Benjamin and Dodd, David [1934], *Security Analysis*, 1934 Edition, McGraw-Hill Co. 関本博英・増沢和美訳『証券分析 1934 年版, ベンジャミン・グレアム・デビット・ドッド』, パン・ローリング社, 2002 年。

- (31) 小栗崇資 [2002] 『アメリカ連結会計生成史論』日本経済評論社。
- (32) Walker, R.G. [1978], *Consolidated Statements, A History and Analysis*, Arno Press Inc.
- (33) PRR の主要株主投資委員会による経営状況報告書。選抜された株主が報告した。
- (34) 一方、鉄道報告書に単純に所有線とリース線に分類して鉄道もある。
- (35) 1992 年 12 月、旧東銀に在籍していた時、旧東銀のフィリピン現地銀行、Pilipinas Bank (外資規制により半数以下出資先) に出向する内示を受けて、旧東銀拠点に加えて、Bank of California, San Francisco (本店) をはじめとした米ドル資金提供銀行数行に表敬訪問のために、私は出張する機会が与えられた。その時、加州ではカリフォルニア大学ロスアンジェルス校、および北東部では、ワシントンでは Georgetown 大学、ニュー・ヨークでは New York City 大学のキャンパスに立ち寄った。
- (36) Lehigh Valley Railroad Company, Schylkill and Susquehanna Valley Railroad, Schylkill Valley Navigation and Railroad などの大規模な鉄道会社の資料があった。
- (37) 蒸気機関車 (SL) マニアがアメリカにも多数いて、古い型の高級客車を従えた SL の運航を今でも行っている。
- (38) 後日談となるが、鉄道博物館に依頼した Reading Railroad の年次報告書が帰国後 2 カ月を経過しても来ないので、私は督促の E メールを出した。それから 1 ヶ月ほどして資料を受領できたので、御礼状と郵便小切手とともに、富士山を描いた日本の手拭いを同封した。
- (39) リース改善とは、レシーがリース土地の上に建物や構築物を建設するようなケースである。この付加的な投資に掛かったコストは簿価に加算される。
- (40) Bill Bosco 氏は、リース金融の専門家で、コンサルタント事務所を所有している。City College of New York を 1968 年に卒業、Arthur Andersen 会計事務所などを経て、Citi Bank 系のリース金融部門に長く勤務し、リース金融のアレンジャーとして活躍していたと推察される。FASB/IASB のリース案件が始まり、私は 2010 年頃に何時も意見を発信する同氏を認識した。彼の意見を私は再三にわたり読んでいたことから、是非とも会ってみたいという願望になった。
- (41) 私の経歴、博士論文の内容、パスポート番号等の私の身分や属性を回示したが、やはり誰かの身分保証が必要であったのかもしれない。
- (42) Paton, W.A. and Littleton, A.C. [1940], *An Introduction to Corporate Accounting Standards*, AAA. (中島省吾訳 [1958] 『会社会計基準序説』森山書店、改訂版)
- (43) Littleton, A.C. [1933], *Accounting Evolution to 1900*, Russell & Russell. (片野一郎訳 [1978] 『リトルトン会計発達史』同文館出版、増補版。昭和 53 年)
- (44) Littleton, A.C. [1953], *Structure of Accounting Theory*. (大塚俊郎訳 [1955] 『会計理論の構造』東洋経済新報社)
- (45) Ross School of Business には、以下のような多くのセンターが創設されている (ペイトン・センターは継続された項目のひとつ)。
・ Center for Nonprofit and Public Management, ・ Center for Value Chain Innovation, ・ Center for Venture Capital and Private Equity Finance, ・ East Asia Management Development Center, ・ FinTech Institute, ・ China Institute, ・ India Institute, ・ Mitsui Life Financial Research Center, ・ Office of Tax Policy Research, ・ Paton Center, ・ John R. Tozzi Electronic Business and Finance Center. その他。
- (46) Paton, W.A. [1940], *Shirtsleeve Economics: Commonsense Survey*, New York, Appleton-Century-Crofts, Inc.